

行政コスト計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用

仮定損益計算書上の費用

慰藉事業費 1,609,647,409

一般管理費 506,382,479 2,116,029,888

(控除)

運用収入 △ 1,011,118,300

事業外収益 △ 1,547,444 △ 1,012,665,744

業務費用合計 1,103,364,144

II 機会費用

政府出資等の機会費用 280,000,000

公務員からの出向職員に係る
退職給付引当金増加額 14,197,017

機会費用合計 294,197,017

III 行政コスト

1,397,561,161

民間企業仮定貸借対照表

(平成15年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金・預金 2,641,215,138

未収収益 93,442,848

前払金 117,807

流動資産合計 2,734,775,793

II 固定資産

1 有形固定資産

器具・備品 504,586,348

減価償却累計額 △ 305,170,288 199,416,060

2 無形固定資産

電話加入権 1,243,360

固定資産合計 200,659,420

III 投資その他の資産

満期保有目的債券 37,506,217,477

敷金・保証金 197,680,500

投資その他の資産合計 37,703,897,977

資産合計 40,639,333,190

負債の部

I 流動負債

未払金 31,529,307

預り金 32,172,150

引当金

賞与引当金 10,789,276 10,789,276

流動負債合計 74,490,733

II 固定負債

引当金

退職給付引当金 33,204,800 33,204,800

資産見返補助金 398,339,920

固定負債合計 431,544,720

負債合計 506,035,453

資本の部

I 資本金

政府出資金 40,000,000,000

資本金合計 40,000,000,000

II 剰余金

利益剰余金

積立金 127,435,686

当期利益金 5,862,051 133,297,737

剰余金合計 133,297,737

資本合計 40,133,297,737

負債資本合計 40,639,333,190

民間企業仮定損益計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

経常収益

運用収入 1,011,115,634

国庫補助金収入 1,014,084,281

資産見返補助金戻入 95,144,580

事業外収益

受取利息 4,073

雑益 1,543,371

事業外収益合計 1,547,444

経常収益合計 2,121,891,939

経常費用

慰藉事業費 1,609,647,409

一般管理費

一般管理費 393,689,223

賞与引当金繰入 10,789,276

退職給付引当金繰入 6,759,400

減価償却費 95,144,580

一般管理費合計 506,382,479

経常費用合計 2,116,029,888

経常利益 5,862,051

当期利益金 5,862,051

キャッシュ・フロー計算書

(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	運用収入	1,005,179,131
	国庫補助金収入	1,128,454,000
	人件費支出	△ 242,255,300
	一般管理費支出	△ 151,792,405
	慰藉事業支出	△ 1,611,008,825
	その他の支出	△ 47,120,412
	その他の収入	<u>5,190,970</u>
	小計	86,647,159
	利息の受取額	<u>4,073</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	86,651,232
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	預入期間が3ヶ月超の定期預金設定に伴う支出	△ 1,037,174,934
	満期保有目的債券の取得による支出	△ 5,982,647,807
	満期保有目的債券の償還による収入	5,951,280,000
	有形固定資産の取得による支出	<u>△ 85,845,168</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,154,387,909</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V	現金及び現金同等物の増加	△ 1,067,736,677

VI 現金及び現金同等物期首残高 2,671,776,881

VII 現金及び現金同等物期末残高 1,604,040,204

(注) 現金及び現金同等物期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金・預金の期末残高 2,641,215,138

預入期間が3ヶ月超の定期預金 △ 1,037,174,934

現金及び現金同等物の期末残高 1,604,040,204

民間企業仮定利益金処分計算書

(平成15年8月26日)

(単位：円)

当期末処分利益金

前期繰越利益金 0

当期利益金 5,862,051 5,862,051

利益処分額

積立金 5,862,051 5,862,051

次期繰越利益

0

重要な会計方針等

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、移動平均法による償却原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行っている。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支払いに充てるため、翌年度に支給される賞与の内、当期の勤務に係る部分の額を計上している。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職手当の支払いに充てるため、役職員が自己都合で退職した場合の期末要支給額の全額を計上している。

4 その他の重要な事項

消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

5 キャッシュ・フロー計算書に関する事項

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の内容

手許現金、普通預金、通知預金及び取得日から満期日までの期間が3カ月以内の定期預金を含めている。

6 機会費用の計上基準

(1) 政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利子率

決算日における10年もの国債の利回り0.700%を用いている。

(2) 公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数

20名（内、6名は年度内の退職及び採用者）である。